

Ⅲ. 国際交流の促進

ベトナムにおける CSR 活動の普及事業

・第2回準備会

日 程 2015 年 4 月 23 日

場 所 一般社団法人くらしのリサーチセンター事務所

<参加者>

(敬称略、順不同)

団 長 工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事
副団長 佐藤 良一 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長 野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー
事務局次長 深尾 修 本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
井原 雅博 (株)文昌堂 営業二部 課長代理 (オブザーバー)
生田 亘 (株)文昌堂 営業三部 課長代理 (オブザーバー)
牧野 敬雄 電気技術開発(株) 取締役／国際部、営業部 部長
柳沢 美里 電気技術開発(株) 国際部 (事務局)
レ・ニュー・ゴック ハリウッド大学院大学 (通訳)

ベトナム CIEM CSR 研修交流事業

1. 事前準備

・ベトナム学習会

日 程 2015 年 6 月 17 日

講 師 小林 雅明氏 [通商政策局 アジア大洋州課 課長補佐]

場 所 経済産業省

<参加者>

(敬称略、順不同)

団 長 工藤 芳郎 (一社) くらしのリサーチセンター副会長・専務理事
副団長 佐藤 良一 (株)日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長 野口 貴史 全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー
事務局次長 深尾 修 本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
講 師 福本 拓也 経済産業省 経済産業政策局企業会計室長
講 師 熊谷 謙一 国際労働財団・アドバイザー 日本 ILO 協議会・企画委員
オブザーバー 津川 清 電気技術開発(株) 国際部 部長
オブザーバー 井原 雅博 (株)文昌堂 営業二部 課長代理
オブザーバー 生田 亘 (株)文昌堂 営業三部 課長代理
事務局 柳沢 美里 電気技術開発(株) 国際部
通 訳 レ・ニュー・ゴック ハリウッド大学院大学

2. (一社) ぐらしのサーチセンターとベトナムとの交流の経緯

- ・ 2013 年 11 月ぐらしのサーチセンターは「ベトナム経済事情視察」を実施した。

その際 CIEM (Central Institute for Economic Management : 中央経済管理研究所—政府機関) と懇談した。

当センターは企業の接続的発展と市場経済の健全な進展を構築するためには CSR (Corporate social responsibility : 企業の社会的責任) 活動が大切である。特にベトナムが今後 CSR を活用してアセアン諸国の中でリーダーシップを発揮することを提案した。

CIEM は大きな関心を示し、日本の CSR 活動に学びたい旨表明した。

- ・ 2014 年 9 月 CIEM 代表 6 名は日本の招聘により CSR 研修を目的として来日した。ベトナム代表は経済産業省はじめ㈱日立製作所、本田技研工業㈱、東日本旅客鉄道㈱、全日本空輸㈱、東京ガス㈱の各社を訪問し、CSR 活動の意義や実例について研修するとともにトヨタ自動車工場視察を行った。また経済産業省はこの企画に対して一部補助金の支出を行う等支援を行った。
- ・ CIEM は 2014 年 12 月、帰国後の総括において引き続き CSR 研修を行いたい。2015 年 7 月に「CSR 研修セミナー」をハノイ、ホーチミンで開催したいので日本に協力を要請したい旨の提案があった。今回のベトナム訪問は以上のような経緯によるものである。

3. ベトナム「CSR 研修セミナー」スケジュール・参加者

- (1) 日 程 2015 年 7 月 13 日 (月)「セミナー」運営打ち合わせ
 14 日 (火)「セミナー」
 15 日 (水)「セミナー」総括会議
- (2) 場 所 ハノイ CIEM 会議室

		時刻	日 程
1	7/12	15:00～16:00	昼 ハノイ着 ベトナム軍事歴史博物館視察
2	7/13	8:00～12:00 14:00～15:00	「CSR研修セミナー」運営打ち合わせ ハノイ大学訪問 学長、日本語学部長らと懇談
3	7/14	8:30～12:30 14:00～15:00	「CSR研修セミナー」 貿易大学訪問 副学長、日本語学部長らと懇談
4	7/15	8:30～10:00 13:00～15:00	「CSR研修セミナー」総括会議 ホンダベトナム工場視察
5	7/16		夜 帰国

(3) セミナープログラム

開会挨拶 - 中央経済管理研究所代表 - (一社)くらしのリサーチセンター副会長・専務理事 工藤 芳郎
発表内容（詳細は別項） -CSR の現代的意義 工藤 芳郎 （くらしのリサーチセンター副会長・専務理事） -CSR の基本的な考え方（森口 保氏） （経済産業省 経済産業政策局 企業会計室 課長補佐） -CSR、ISO の国際動向（熊谷 謙一氏） （国際労働財団・アドバイザー 日本 ILO 協議会・企画委員）
-わが社の CSR 活動（佐藤 良一氏） （㈱日立製作所 渉外本部 渉外部 部長） -わが社の CSR 活動（野口 貴史氏） （全日本空輸㈱ 総務・CSR 部 総務チームリーダー） -わが社の CSR 活動（小沢 克行氏） （ホンダベトナム 総務部長）
討論

(4) 参加者

(日 本)

団 長	工藤 芳郎	(一社) ぐらしのリサーチセンター副会長・専務理事
副団長	佐藤 良一	(株) 日立製作所 渉外本部 渉外部 部長
事務局長	野口 貴史	全日本空輸(株) 総務・CSR 部 総務チームリーダー
事務局次長	深尾 修	本田技研工業(株) 渉外部 担当部長
講 師	森口 保	経済産業政策局企業会計室 室長補佐
講 師	熊谷 謙一	国際労働財団・アドバイザー日本 ILO 協議会・企画委員
講 師	小沢 克行	ホンダベトナム 管理部長
	津川 清	電気技術開発 国際部 部長
	井原 雅博	文昌堂 営業二部 課長代理
	生田 亘	文昌堂 営業三部 課長代理
	柳沢 美里	電気技術開発 国際部 (事務局)
	レ・ニュー・ゴック	ハリウッド大学院大学 (通訳)
	ファム・ティ・トゥ・ザン	(現地通訳)

(ベトナム)

No	氏 名	配 属
1	NGUYEN VAN HAI	ベトナム航空法人
2	LE THI VIET HANG	ビジネス及び貿易雑誌
3	HO CONG HOA	CIEM
4	NGUYEN TIEN DUNG	Viet Nam Economic News (新聞)
5	NGUYEN KIM ANH	CIEM
6	HA THI MINH HAI	CIEM
7	PHAN THANH LAN	ベトナム法律 (新聞)
8	NGUYEN TRUONG GIANG	CECO 会社
9	LE THANH Y	経済管理協会
10	PHAM THIEN HOANG	CIEM
11	TA THI THU HANG	
12	NGUYEN THUY HIEN	ベトナム通信社
13	NGUYEN THI DIEM HANG	政府事務所
14	DO THI LE MAI	CIEM
15	BUI THI HUYEN	消費者新聞
16	NGO THU HA	中央プロバガンダ及び訓練の部門
17	NGUYEN QUANG HUY	FPT 大学
18	TO HOAI NAM	ビジネス開発局
19	TRAN DAI THANH	ホーチミン法律新聞
20	NGUYEN THI LAM HA	CIEM
21	NGUYEN THI NGUYET	CIEM
22	LE HUY CONG	CIEM
23	PHAM MINH NGUYET	労働傷病兵省
24	TRINH DUC CHIEU	CIEM
25	PHUNG THI ANH TUYET	ベトナム経済新聞
26	NGUYEN NGOC ANH	FPT 大学
27	NGUYEN MANH DONG	商工省
28	NGUYEN HUONG GIANG	発展戦略研究所
29	LE THI THANH BINH	地方の健全な発展ための研究所
30	NGUYEN THI HAI VAN	FPT 大学
31	NGUYEN VIET DUNG	国家の情報及び社会経済の予報センター
32	TU GIANG	サイゴン経済新聞
33	PHAM PHU MINH	CIEM
34	DO THI THU THUY	CIEM
35	PHAM THI THANH HONG	CIEM
36	DO THI MAI	JETRO
37	NGUYEN VAN THINH	CIEM
38	NGUYEN THI TUE ANH	CIEM
39	DINH XUAN NGHIEM	CIEM
40	NGUYEN MANH QUAN	ビジネス発展研究所
41	TRUONG THI NAM THANG	国家経済大学
42	NGUYEN HOA LY	CIEM
43	LE MINH NGOC	CIEM
44	NGO MINH TUAN	CIEM

(5) 日本代表挨拶

2015 年 7 月 14 日
(一社) ぐらしのサーチセンター
副会長・専務理事 工藤 芳郎

このたびベトナムハノイにおいて CSR 研修セミナーが開催されましたことをお慶び申し上げます。

この会議はぐらしのサーチセンターが 2013 年に提唱し、2014 年には CIEM の皆さまが研修のため来日され、さらに CSR 活動を継続発展させるために開催されたものと理解しています。

この間の CIEM 並びに関係者の皆さまのご尽力に敬意を表します。

またこの会議に計画投資省の幹部の先生方が関心を持ってご参加されましたことをたいへん嬉しく思っています。

この会議が日本、ベトナムの友好増進と互惠平等による経済関係の発展並びにアジア、世界の健全な市場経済の構築に貢献できることを期待します。

この機会に「CSR 活動の重要性」について若干の問題提起をさせていただきたいと思います。

詳しくは「日本政府の CSR についての現代的意義」「国際社会における ISO の動向」「日本企業の CSR 活動の実践」について各専門家から発表します。

CSR 活動の重要性について

現代の世界における市場経済社会は多様な価値観の下にあります。

企業（会社）の考え方については現代社会では大別して二つの流れがあります。

◎その一つは資本（株主）を中心に利益追求を求める立場で、株主資本主義とも呼ばれるものです。

その特徴はおおよ次の点にあります。

- ①私的資本の利益至上主義は成果、効率重視優先。そのため人件費をはじめコスト削減となります。
- ②過度な競争を煽り、企業内部にあつては劣悪な労働条件を強行し、対外的には弱肉強食の格差社会が拡大します。
- ③市場開発のため「規制緩和」を求め「官から民へ」にみられるように公共性、公益性の高い分野にまで利益が求められます。
- ④競争至上主義は量的（価格）競争が中心となり質的（製品、商品、サービスの安全性、耐久性、信頼性）競争は軽視されます。
- ⑤金融資本主義の段階に至ると、政治と深く結びつき、政治腐敗を助長し、政府の政策を左右します。

以上の立場からは CSR という発想は出て来ないと言えます。

◎もう一つの考え方は企業とは資本だけでなく、労働者、取引先、お客様、地域社会などステークホルダー等、社会のために存在するとする立場です。

この立場の特徴は次の通りです。

- ①企業が一時的に潤うのではなく持続的に発展するため、そして当該企業だけでなく多くの企業、国民、生活者が共存しようとする発想です。
- ②現代の市場経済社会の歪み（不公正な競争、格差、人権、労働、環境等）を企業が強制されることなく自主的に企業倫理を高めることにより是正し、健全な市場経済社会を構築するものです。

4. ベトナム訪問で学んだこと

○ハノイ「ベトナム軍事歴史博物館」

この博物館はベトナムの近代史を理解する上で欠かせない。

- ・ 1884 年以来のフランス植民地時代。
- ・ 1941 年ベトミン結成による抗仏戦争。
- ・ 1945 年ディエン・ビエンフーの激戦に勝利。（人間性あふれる将軍として慕われたボー・グエン・ザップは 2014 年 102 才で死去）ベトナム民主共和国として独立。
- ・ 1949 年フランス「バオ・ダイ」を主席とするベトナム国を南部に樹立。
- ・ 1954 年ジュネーブ協定で北緯 17 度線を臨時停戦ラインとして南北統一選挙による統一が予定された。
- しかし、アメリカは南部を支援し、サイゴンベトナム共和国を成立させた。
- ・ 1960 年ベトナム解放民族戦線が結成され、北ベトナム政府による民族解放を目指す抗米戦に参加。
- ・ 1964 年「ベトナム戦争」

ベトナム戦争

この戦争は開戦宣告がないもので開戦時が定かでない。

米軍の軍事介入は「トンキン湾事件（1964 年 8 月北ベトナム海軍の魚雷船による米海軍駆逐艦への魚雷攻撃がベトナムトンキン湾であった）」の報復行動に始まった戦争の性格は、米側はベトナムの「共産圏化」によるアジア諸国へのドミノ倒し抑制とし、ベトナム側は民族解放、独立を志向するものだった。

1960 年よりベトナム人同士の統一戦争として開始され、その後アメリカ合衆国が軍事介入し、15 年間続いた戦争によって、南北ベトナム両国は 500 万の死者と数百万以上の負傷者を出した。このことは、掲げる政治理念や経済体系にかかわらず、労働力人口の甚大な損失であり、戦後復興や経済成長の妨げとなった。アメリカ軍の巨大な軍事力による組織的な破壊と、北ベトナム軍や南ベトナム解放戦線による南ベトナムに対す

る軍事活動やテロにより国土は荒廃し、破壊された各種インフラを再整備するためには長い年月が必要であった。

戦争の惨禍は枯葉剤、ナバーム弾の使用（ベトちゃん、ドクちゃんは枯葉剤の影響として知られる）

ソンミ村虐殺事件（非戦闘員の村人全員虐殺）、韓国軍による残虐事件（生存者の韓国軍の行為に対する証言で共通な点は、無差別機銃掃射や大量殺戮、女性に対する強姦殺害、家屋への放火などが挙げられている。1966年2月、ビンディン省タイビン村では韓国軍猛虎部隊が住民68名を集めて婦女子を含む65名を虐殺している。）などにみられる。

アメリカはこの戦争で、延べ250万人以上の兵士を動員して5万8,718人の戦死者と約2,000人の行方不明者とこれに負傷者を加えるとおよそ30万人を超える人的損失を出した。またアメリカは、旧南ベトナム政府や軍の首脳陣、そして南ベトナムから流出した華人、および政治的亡命者などのボートピープルや難民を受け入れた。

第二次世界大戦や朝鮮戦争の戦争中や終結後の時期と異なり、ベトナム帰還兵の心理的障害が広く認識されて社会問題となり、精神医学や軍事心理学において心的外傷後ストレス障害（posttraumatic stress disorder, PTSD）の研究が展開した。

ベトナム戦争は第一インドシナ戦争に引き続き、報道関係者に開かれた戦場であった。

このことにより米国内において戦争の惨禍が詳細に報じられ、米軍の犠牲者の増加と相俟って、米国民の厭戦気分は高まり、それが反戦運動として広がり米軍の南ベトナムからの撤退となったと言える。

因みに米軍はこれに懲りてイラク、アフガン戦争では報道を規制している。

- ・1969年臨時革命政府樹立
- ・1970年米軍 南ベトナムから撤退
- ・1975年ベトナム共和国崩壊
- ・1976年ベトナム社会主義共和国成立

博物館においては以上の戦争の歴史、戦果が展示されている。

抗仏戦争、抗米戦争では多くの犠牲者を出していながら、戦争の惨禍についての展示は強調されていない。一方戦利品（B52 沖縄、横田基地から発進した戦略爆撃機等）は誇示されていた。あらゆる困難を克服してきたベトナム民族には自信と明るさそして謙虚さがある。楽観的表情が見える。

大国、仏、米に勝利したこと、民族解放を成し遂げたことは自信の表れと みるべきだろう。

因みに戦後70年の年、日本の軍人が1945年の戦争終結後もベトナムに残留し、抗仏戦争に参加した事実も承知しておきたい。

1945年の戦争終結に海外に駐留していた日本軍は367万人。

数年後にそのほとんどが復員したが、約1万人が中国、インドネシア等諸国に残留し

たという。ベトナムには 8 万人余が駐留していたが、約 600 人が残留したとされる。

残留された人の中には抗仏戦争に参加した人もいる。そして戦後のベトナム復興、日越間の友好・貿易促進に尽力されている。

○友好的に対応されたハノイ大学、貿易大学

両大学とも、ベトナムでは有数の大学（国立）である。

ハノイ大学では LUAN 学長はじめ日本語学部長、科学部部长、渉外部長らが、貿易大学では GIANG 副学長はじめ日本語学部副部长、国際交流副マネージャー部長が友好的に対応された。日本国内でも有名大学の学長などと接見する機会がないだけに CIEM の格段のご配慮に感謝申し上げたい。

懇談要旨を紹介したい。

- ・ 日本、日本企業に対する関心度が高い。
- ・ 日本語学科卒業の学生は就職率が良好。
- ・ CSR についての関心度は高く、既に国際セミナーへの招待や在ベトナム日本企業（工場）視察も実施している。

今後当センターとの CSR に関する交流を期待している。

- ・ 日本企業との CSR 活動交流を具体的に企画、実施できればベトナム学生の雇用促進にも貢献ができ、日越間における互惠平等の経済・文化交流に資することとなる。
- ベトナム有名大学の学長、副学長など幹部の方々の対応には敬意を表したい。

当センターとしてはベトナムの期待に的確に応えなければならない。

ハノイ大学から 7 月 23 日、CIEM 研修セミナーで発表した資料要求が寄せられた。

対応された大学幹部の方々

ハノイ大学

- ・ LUAN MR 学長
- ・ LIEN MS 日本語学部 学部長
- ・ HUONG MS 日本語学部 副学部長
- ・ ANH MS 日本学部 教授
- ・ CHUNG MR 科学研究部 部長
- ・ TAN MR 渉外部 部長
- ・ PHUONG MS 渉外部 スタッフ

貿易大学

- ・ GIANG MS 副学長
- ・ THUY MS 日本語学部副学部長
- ・ HA MS 国際交流副マネージャー

○ホンダベトナム工場視察

この工場は約 8,000 人の現地労働者を雇用し、1 日当たり 8,000 台の二輪オートバイを生産している。

工場のオートメーション化が進んだ現代社会では工員たちの多さに驚かされた。

働いている人たちの年齢は若く潑刺としている。

ホンダの創業理念である「買って喜び、売って喜び、創って喜び」が工場内に浸透しているとみた。

ホンダのベトナム並びにアセアン諸国への貢献度は大きい。引き続き CSR 活動を普及し、新興国の健全な発展に寄与していただきたい。

○ベトナム人の「楽観主義」・大乘仏教の国

今回のベトナム訪問での最大の収穫はベトナム人の生きざまとしての「楽観主義」だった。具体的経験としては会議の出欠、日程、運営などに関しては日本の慣習からすると実に鷹揚なのだ。何故か？国民性の違いと言えればそれまでだが、先にみたようにベトナム人は古くは中国、近代史においてはフランス、日本、アメリカといった他国の支配下に苦しめられ、民族存亡の危機を経験し、多くの犠牲者を出しながら民族独立を勝ち取った自信が身についているのではないだろうか。大事には怒り、小事にはこだわらないのかもしれない。同時に同志には相互に強い信頼関係があるのだろう。ただ、この楽観主義も今や一党独裁政権の長期化と外来の金権型利益至上主義に毒されつつあるのではないかと懸念される。

CSR 活動の実践を良薬としてほしいものである。

もうひとつ、ベトナムは大乘仏教の国である。その特徴は「利他」。

CSR の普及には「利他の心」でアプローチしてはどうだろう。

5. 日越間の交流展開について

日越間の政治・経済情勢

最近の日越首脳の主要な動きは概ね次のような状況にある。

○日越首脳会談（2013 年 1 月安倍ベトナム訪問）

- ・ 5 億ドル新規円借款供与の表明と、貿易、投資、インフラ整備の分野での協力進展で一致。
- ・ ASEAN 統合を積極的に支援し、具体的協力の進展で一致。
- ・ 日越友好年および日 ASEAN 友好協力 40 周年にあたって、国民レベルの交流強化で一致。

○茂木経済産業大臣のベトナム訪問（2013年7月）

- ・MRJ 導入を働きかけると共に、港湾、空港等のインフラ整備事業推進で一致。また、ベトナムにおける原子力発電所建設計画について安全性を第一とした上で具体化に向け協力を加速化。
- ・アセアン最初の地球温暖化対策を推進する二国間クレジットにかかる協力文書に署名。また、スマートコミュニティプロジェクト推進のための民間合意文書を締結。
- ・工業化戦略について自動車、裾野産業、人材育成における協力を深化することで合意。また、アジアで最初の中小企業海外展開現地支援プラットフォームの発足式を実施。

○ズン首相の訪日／日ベトナム首脳会談（2013年12月）

- ・新たに1,000億円の円借款供与の表明。
- ・安倍首相から、原発、ロンタイン空港、エコシティ、石炭火力発電所、日越チョーライ病院、気候変動に関する二国間クレジット制度への協力を表明。
- ・ズン首相から、ベトナム工業化戦略への支援に謝意が述べられ、日本企業の更なる投資増加に向け協力要請あり。

○日ベトナム首脳会談（2014年10月）／アジア欧州会議

- ・「広範な戦略的パートナーシップ」の下、幅広い分野の協力推進することで一致。
- ・ズン首相から、工業化ビジョンの実現、裾野産業の育成等に協力して欲しいとの要請あり。
- ・安倍首相から、ODA も活用し、官民連携してインフラ整備、人材育成に協力する旨発言。

6. 今後の交流展開について

（1）CSR に関する交流・普及の継続

○CSR に関する交流は「国民レベルの交流の強化」「～人材育成等についての相互協力」として位置づけられるもので、引き続き促進することが求められている。

○具体的取組について

- ・今回の訪問で明らかなようにハノイ大学、貿易大学では CSR に関する学習意欲は高い。大学主催による「シンポジウム」や「セミナー」においては日本企業の「CSR 活動の実例紹介や資料提供等による協力関係を強化」することが効果的である。
- ・ベトナム企業との交流についてはわが国企業とは経営実態、経営環境の差異もあり、わが国の実例を紹介するだけでは実効性は期待できまい。

大切なことはベトナム経済の発展状況、各企業の技術力等についての進展状況並びにニーズに即した対応を推進することである。

(2) CIEM との交流について

- ・ CIEM は CSR 促進に意欲的だが政府機関であり、政府の CSR に関する基本的姿勢が現状では積極的とは言えず、CIEM としては引き続き CSR 活動の必要性について政府と協議を重ねることとなる。

当面、当センターとは主要な経済、環境問題について「協同研究」をしたいとの提案もあり、テーマ等について双方で検討することとした。

(3) ベトナム経済社会発展・国民生活向上への協力

現状のベトナムは政治的には安定しているが、財政状況は慢性的な赤字。GDP は増加傾向だが国民一人当たりでは 2,052US ドル（2014 年）。因みに日本は一人当たり 36,331 円。最低賃金は月額（都市部 100～113 US ドル、地方 87 US ドル）産業は労働集約型で安価な労働力を特徴としている。

対日貿易では総額は 20 億 4,000 万 US ドルと黒字だが、対日輸出品は縫製品、水産物、輸送機器や機械設備の部品が中心。ベトナム経済は中小企業で成り立っている。わが国でも中小企業は 385 万社、日本全体の企業数 386 万社の 99.7%、従業員数は全体（4,614 万人の約 7 割）中小企業白書（2015 年版）である。今回の訪越では文昌堂を紹介したところであるが中小企業間の交流促進は日越両国の相互経済発展のため大いに期待される。

大型インフラ整備では日本の ODA が期待されている（ODA はベトナム向けが最大）物価は安定しているが、住宅、生活環境、衛生の整備も求められている。

ベトナムに望みたいことは新興国にありがちな急速な成長を求めマネーゲーム化した格差社会になるのではなく、先進国や大国の歪みを教訓としてスローアンドステディな国づくりを目指すことである。

CSR 活動の意義は正にここにあるのであり私たちはそのための協力を惜しむものではない。

7. CSR 普及についての提言

(1) わが国の大学等・教育機関の中で「CSR」講座を設置することが求められている。

- ・ 講師は各種企業から推薦する。
- ・ 経産省、当センターの提携により講師団を結成する。
- ・ 国内大学、海外の大学へ講師を派遣する。

(2) 新興国（ベトナム等）対策

- ・ 新興国での経済活動は中小企業が中心となっている。
従って中小企業に適応する CSR ガイダンスを策定する必要がある。
- ・ 新興国への対応については現地に進出している日本法人が当たることが望ましい。そのためには現地法人の CSR 活動を強化することが肝要となる。